2026年3月期

第2四半期 決算説明会

2025年11月6日

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は様々なリスクや不確実性等の要因により大きく異なることがあります。

（証券コード：9536）

西部ガスホールディングス

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

西部ガスグループビジョン 2030

1．第2四半期決算の概要　P. 2

2．中期経営計画の取り組み状況　P. 14

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

１．第2四半期決算の概要

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

概　要

- **経常利益ベース**は、2023年度以来２期ぶりの**増収・増益**
- **親会社株主に帰属する中間純利益ベース**は、2022年度以来３期ぶりの**増収・増益**
- **売上高**は、不動産事業において分譲マンションの販売戸数が増加したこと及び電力販売事業において販売量が増加したこと等により、**14.5%増**の **128,560百万円**
- **営業利益**は、ガス事業において売上原価が減少したこと及び不動産事業の売上高が増加したこと等により、**205.2%増**の **5,125百万円**
- **経常利益**は、**154.9%増**の **5,451百万円**
- **親会社株主に帰属する中間純利益**は、**231.5%増**の **3,697百万円**

（単位：百万円、%）

項　目	当中間期（2025.4～2025.9）	前中間期（2024.4～2024.9）	対前年同期		備　考
			増　減	増減率	
売上高	128,560	112,295	16,264	14.5	2023年度以来２期ぶりの増収
営業利益	5,125	1,679	3,446	205.2	2023年度以来２期ぶりの増益
経常利益	5,451	2,139	3,312	154.9	2023年度以来２期ぶりの増益
親会社株主に帰属する中間純利益	3,697	1,115	2,582	231.5	2022年度以来３期ぶりの増益

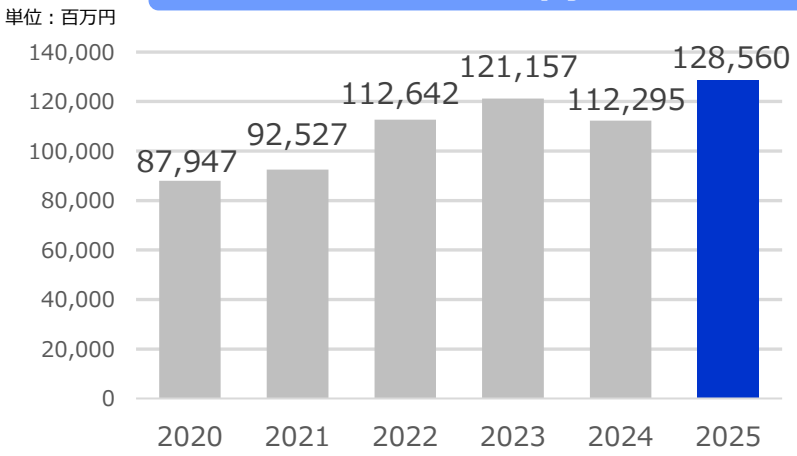
連結子会社：46社 、持分法適用関連会社： ５社

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

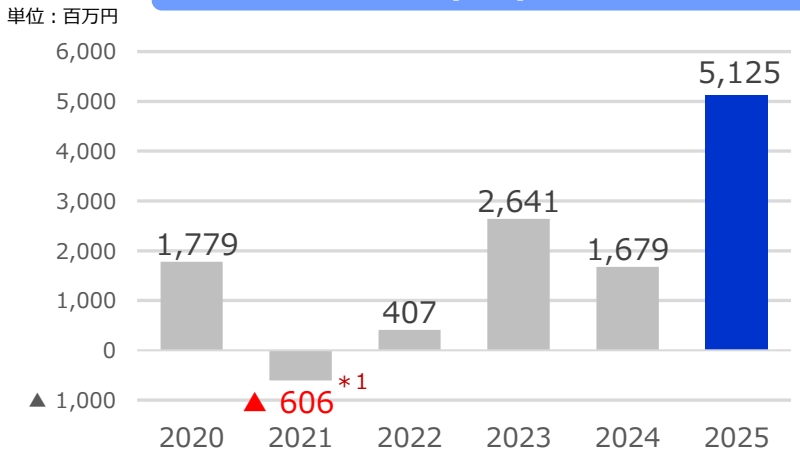
【参考】中間期業績の推移

- 2025年度中間期の売上高及び経常利益は、過去最高

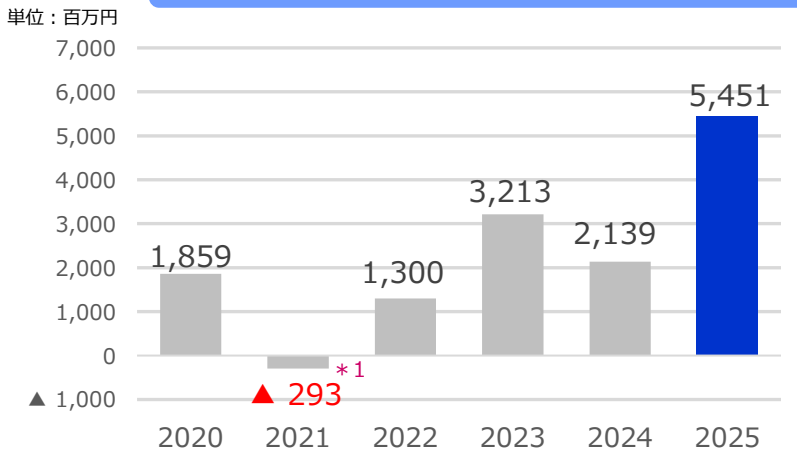
売 上 高



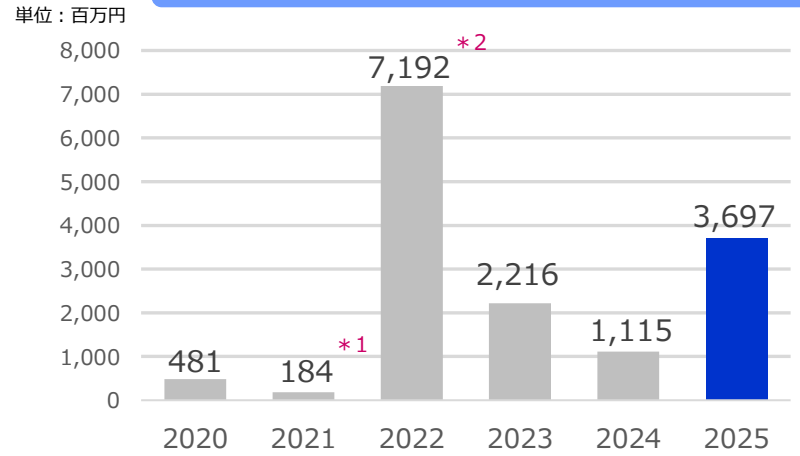
営 業 利 益



経 常 利 益



親会社株主に帰属する中間純利益



＊1　原料価格上昇によるタイムラグ影響

＊2　ハウステンボス株式の売却益の影響

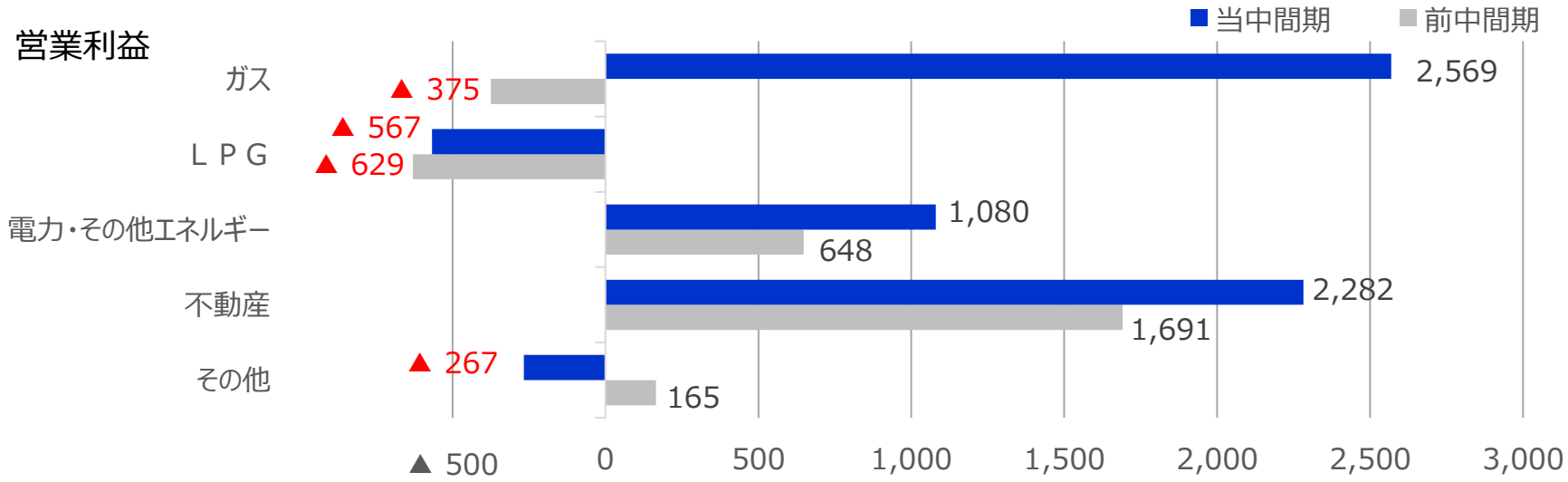
© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

セグメント別売上高・営業利益

- 売上高は、ＬＰＧ、電力・その他エネルギー及び不動産セグメントは増収、ガス及びその他セグメントは減収
- 営業利益は、ガス、ＬＰＧ、電力・その他エネルギー及び不動産セグメントは増益、その他セグメントは減益

（単位：百万円、%）

	売上高				営業利益			
	当中間期（2025.4～2025.9）	前中間期（2024.4～2024.9）	対前年同期		当中間期（2025.4～2025.9）	前中間期（2024.4～2024.9）	対前年同期	
			増　減	増減率			増　減	増減率
ガ　　ス	71,917	72,304	▲ 387	▲ 0.5	2,569	▲ 375	2,945	-
Ｌ　Ｐ　Ｇ	11,203	10,932	271	2.5	▲ 567	▲ 629	61	-
電力・その他エネルギー	16,040	11,318	4,722	41.7	1,080	648	432	66.7
不　動　産	28,325	15,706	12,618	80.3	2,282	1,691	591	35.0
そ　の　他	10,349	10,648	▲ 298	▲ 2.8	▲ 267	165	▲ 433	-
調　整　額	▲ 9,276	▲ 8,615	▲ 661	-	28	179	▲ 151	▲ 84.2
計	128,560	112,295	16,264	14.5	5,125	1,679	3,446	205.2



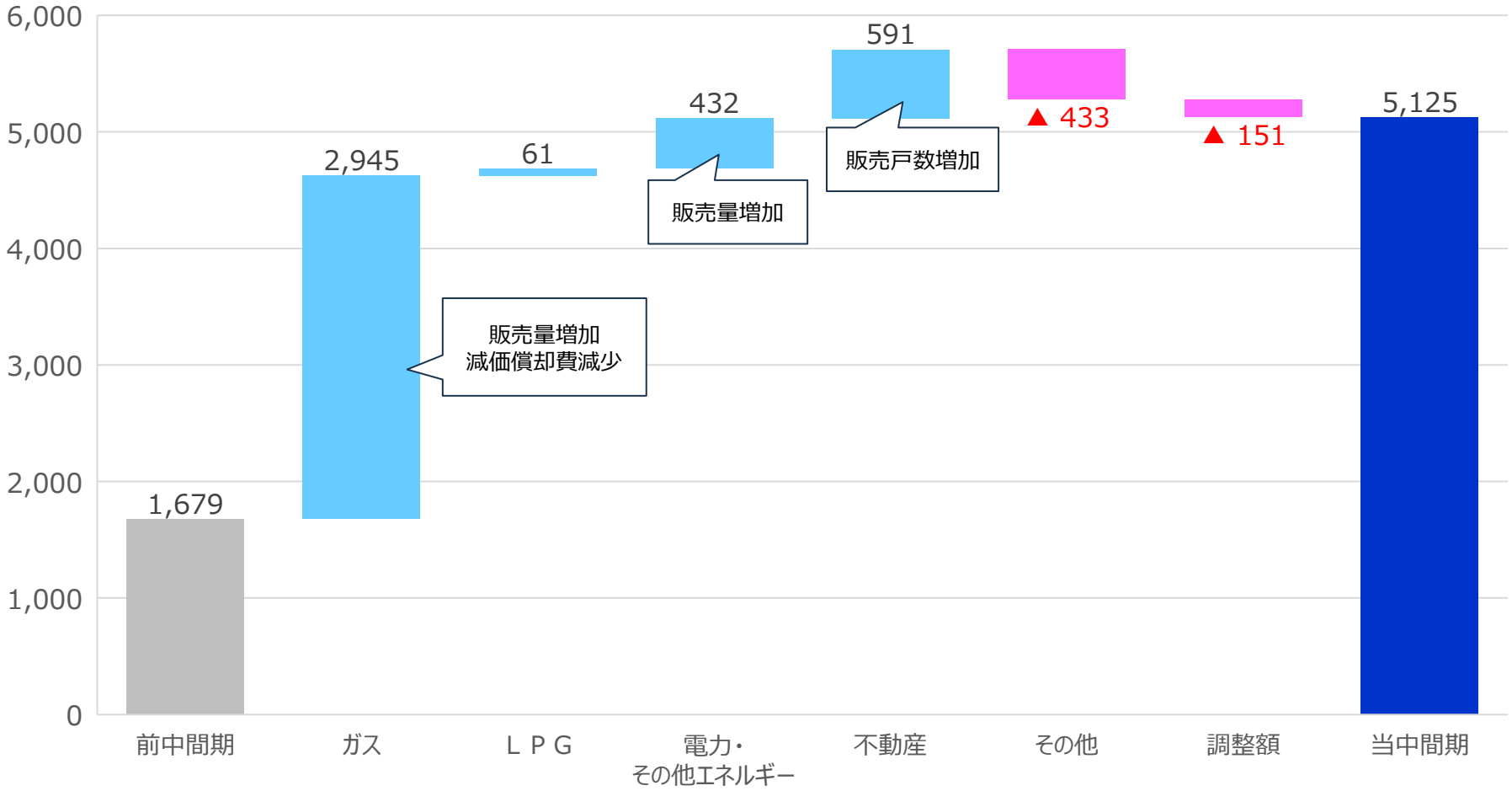
© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

営業利益の概況

- ガス、不動産及び電力・その他エネルギーセグメントが、増益に貢献

営業利益

単位：百万円

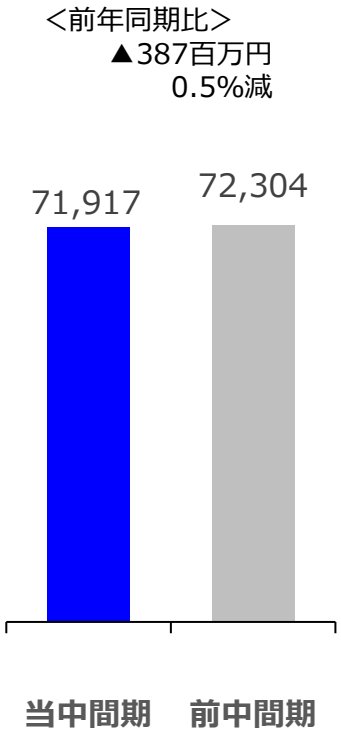


© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

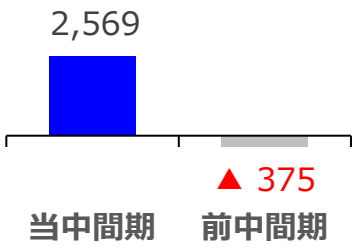
【 ガス ： 減収 増益 】

- 都市ガス販売量は、前年同期と比べ 0.6%増の 428,084千m³
  家庭用は、前年同期より平均気温が低かったこと等により 0.4%増加
  業務用は、新規顧客の獲得等により 0.7%増加
  卸供給は、卸供給先の需要増により 0.6%増加
- 売上高は、原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により 0.5%減の 71,917百万円、営業利益は、ひびきＬＮＧ基地の減価償却費が減少したこと等により 2,569百万円

売上高



営業利益



都市ガス販売実績等

項 目		当中間期	前中間期	対前年同期	
				増 減	増減率(%)
都市ガス販売量(千m³)		428,084	425,498	2,586	0.6
	家庭用	79,912	79,581	331	0.4
	業務用	291,586	289,691	1,895	0.7
	卸供給	56,586	56,226	360	0.6
小売お客さま件数(千件)		873	874	▲ 0	▲ 0.0
メーター取付個数(千個)		1,143	1,137	6	0.6
平均気温(℃)		24.7	25.1	▲ 0.4	–

（注）都市ガス販売量は45MJ（メガジュール）／㎥

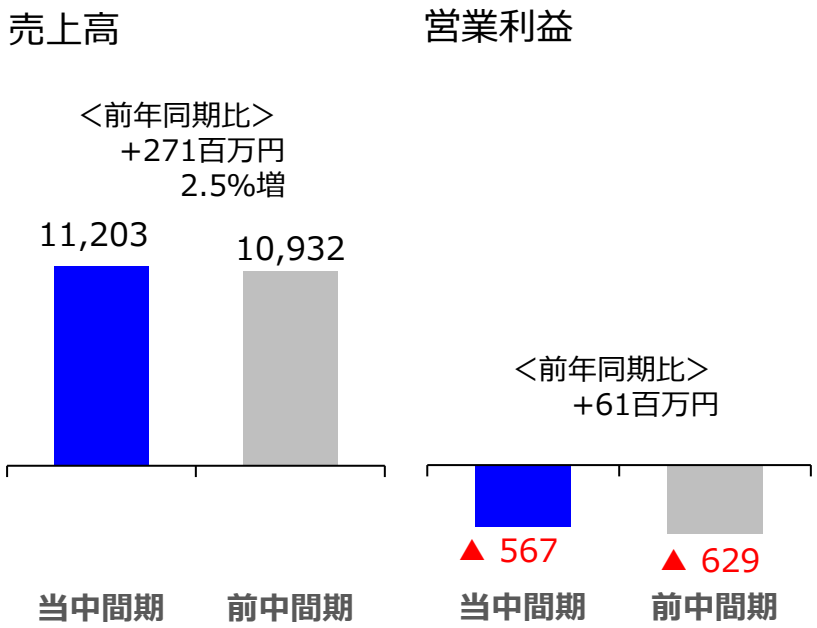
原料価格指標

項 目	当中間期	前中間期	対前年同期	
			増 減	増減率(%)
原油価格（$/bbl）	76.88	85.89	▲ 9.01	▲ 10.5
為替レート（円/$）	146.02	152.78	▲ 6.76	▲ 4.4

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

【 ＬＰＧ ： 増収 増益 】

- 売上高は、ＬＰＧ販売量の増加等により 2.5%増の 11,203百万円
- 営業利益は、売上高の増加はあるものの季節的変動等により 567百万円の営業損失

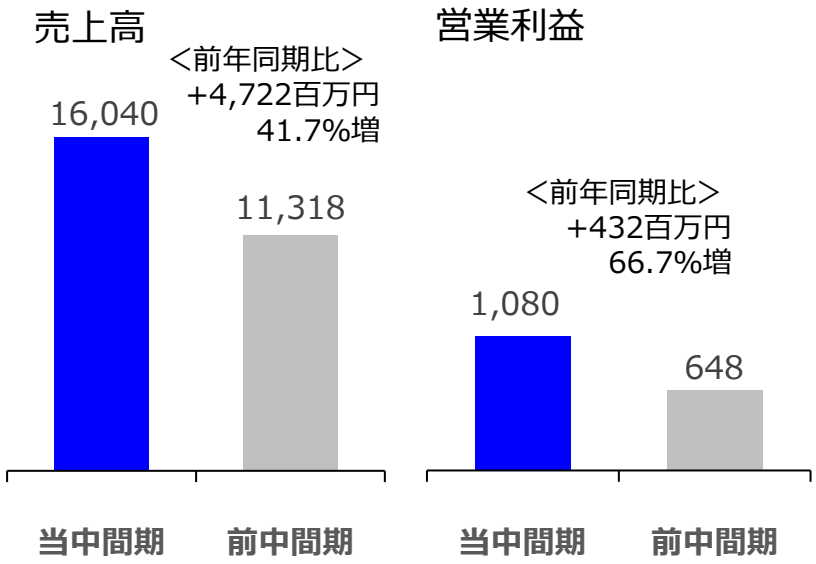


ＬＰＧ販売量

項 目	当中間期	前中間期	対前年同期	
			増 減	増減率(%)
販売量（千ｔ）	48	45	3	7.1

【 電力･その他エネルギー ： 増収 増益 】

- 売上高は、電力販売事業や国際エネルギー事業の販売量の増加等により 41.7%増の 16,040百万円
- 営業利益は、売上高の増加等により 66.7%増の 1,080百万円



電力販売量

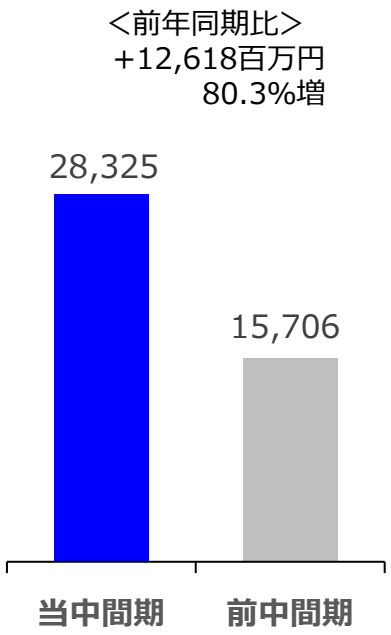
項 目	当中間期	前中間期	対前年同期	
			増 減	増減率(%)
販売量（百万kWh）	508	316	192	60.8

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

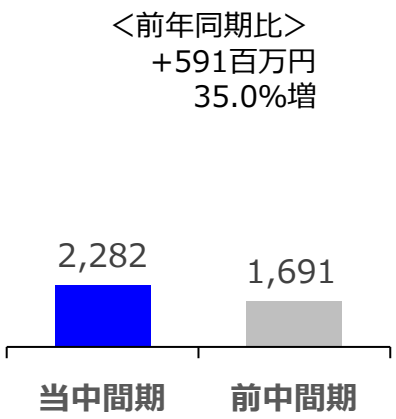
【 不動産 ： 増収 増益 】

- 売上高は、分譲マンション販売戸数の増加等により 80.3%増の 28,325百万円
- 営業利益は、売上高の増加等により 35.0%増の 2,282百万円

売上高



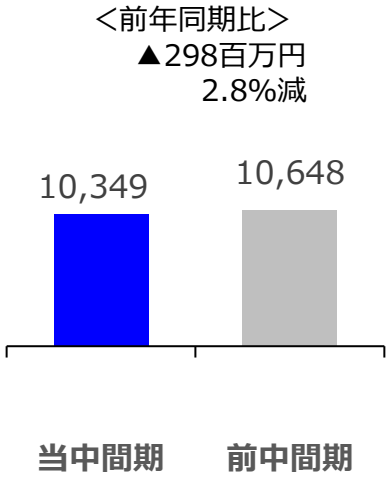
営業利益



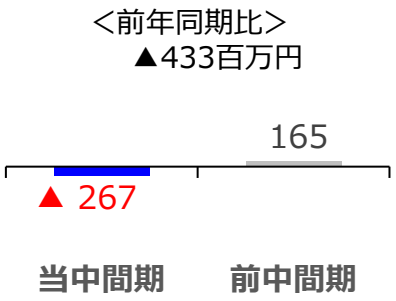
【 その他 ： 減収 減益 】

- 売上高は、食品販売事業や炭素材事業売上の減少等により 2.8%減の 10,349百万円
- 営業利益は、売上高の減少に加え販売費及び一般管理費の増加等により 267百万円の営業損失

売上高



営業利益



© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

経常利益の概況

- 経常利益は、ガス・ＬＰＧ、電力・その他エネルギー及び不動産の増益等により 154.9%増の 5,451百万円

（単位：百万円）

経常利益	内　訳	主な増減要因
2026年3月期 中間期　実績 5,451百万円		
+3,312百万円 （+154.9%）	ガス・ＬＰＧ +3,007百万円	• 都市ガス：+2,718 （タイムラグ+700、調達差益+200、減価償却費減+2,253） • ＬＮＧ販売：+319 • ＬＰＧ：+61
	電力・その他 エネルギー +432百万円	• 電力販売：+169（販売量増） • 国際エネルギー：+308（取引量増）
	不動産 +591百万円	• 分譲マンション：+1,368（販売戸数増） • 海外事業：▲967（評価損）
	その他 ▲433百万円	• 炭素材事業：▲86（売上減） • 食品販売事業：▲46（売上減） • その他の事業：▲302（費用増）
	調整額 ▲151百万円	• セグメント間取引消去：+120 • 全社収益及び全社費用：▲271
	営業外損益 ▲133百万円	• 支払利息の増加▲158
2025年３月期 中間期　実績 2,139百万円		

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

財政状態の概況

- 資産は、主に現金及び預金や売掛金が減少
- 負債は、主に１年以内に期限到来の固定負債やその他流動負債（未払金等）が減少
- 純資産は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加
- 有利子負債は、主にひびきLNG基地増強投資による借入金が増加
- 自己資本比率は、0.7ポイント上昇し 23.9%
- ROAは、0.5ポイント上昇し 0.8%　ROEは、2.4ポイント上昇し 3.5%

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間期末 (2025年9月)	前期末 (2025年3月)	増 減
資　産	**444,851**	**447,774**	**▲ 2,922**
（固定資産）	331,803	323,385	**8,418**
（流動資産）	113,048	124,388	**▲ 11,340**
負　債	**330,373**	**336,064**	**▲ 5,690**
（固定負債）	227,618	213,078	**14,539**
（流動負債）	102,755	122,985	**▲ 20,230**
純 資 産	**114,477**	**111,709**	**2,768**
（自己資本）	106,455	103,832	**2,623**
（非支配株主持分）	8,022	7,877	**145**

有利子負債

（単位：百万円）

	当中間期末 (2025年9月)	前期末 (2025年3月)	増 減
社　債	72,500	82,050	▲ 9,550
借入金	205,514	193,559	11,954
リース債務	4,066	4,210	▲ 144
計	282,080	279,819	2,260

財務指標

（単位：%）

	当中間期末 (2025年9月)	前期末 (2025年3月)	増 減
自己資本比率	23.9	23.2	0.7

	当中間期末 (2025年9月)	前中間期末 (2024年9月)	増 減
ＲＯＡ	0.8	0.3	0.5
ＲＯＥ	3.5	1.1	2.4

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

- 前回（2025年７月31日）公表した業績見通しから変更なし

業績見通し

（単位：百万円）

項　目	当期見通し (2025.4～2026.3)	前期実績 (2024.4～2025.3)	増　減	増減率
売上高	256,000	254,442	1,558	0.6
営業利益	10,500	10,530	▲ 30	▲ 0.3
ガス・ＬＰＧ	7,400	5,453	1,947	35.7
電力・その他エネルギー	100	501	▲ 401	▲ 80.0
不動産	4,000	4,299	▲ 299	▲ 7.0
その他	800	1,145	▲ 345	▲ 30.1
調整額	▲ 1,800	▲ 869	▲ 931	－
経常利益	11,000	10,611	389	3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000	6,362	638	10.0

※2025年度 業績見通しの前提：原油価格 75ドル／bbl、為替レート 150円／ドル

配当金

中間配当は、１株につき 35円を予定しています。通期では、期末配当 35円を加え、１株につき 70円の配当となる予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

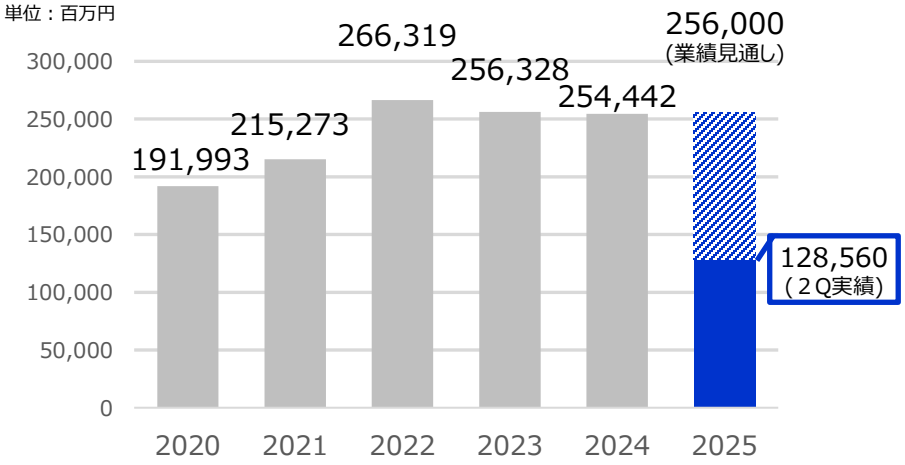
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

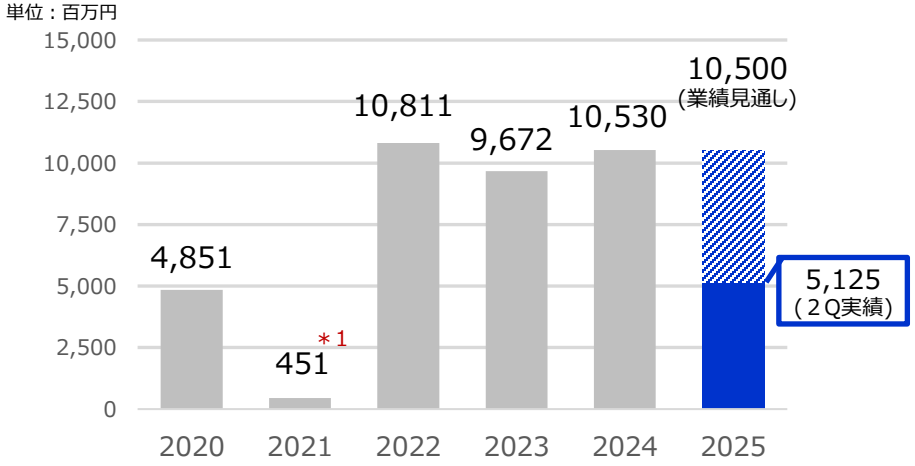
【参考】業績の推移

- 2025年度業績見通しに対して堅調に推移

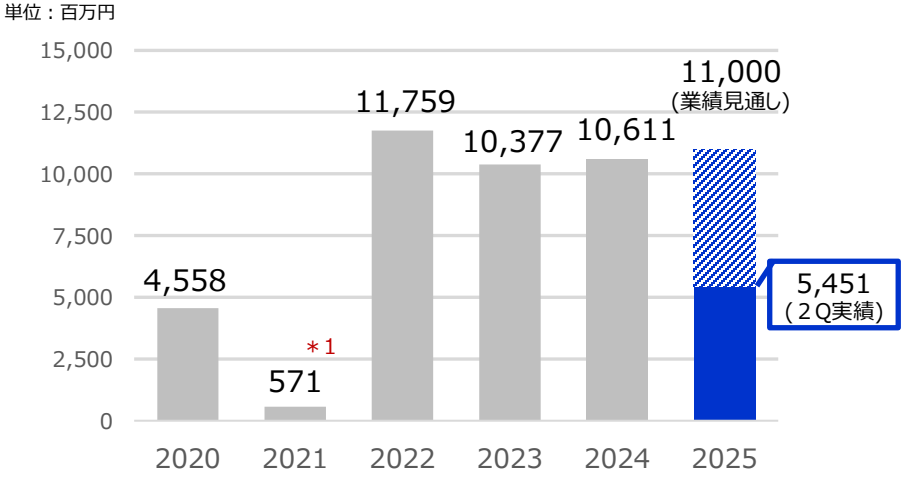
売 上 高



営 業 利 益

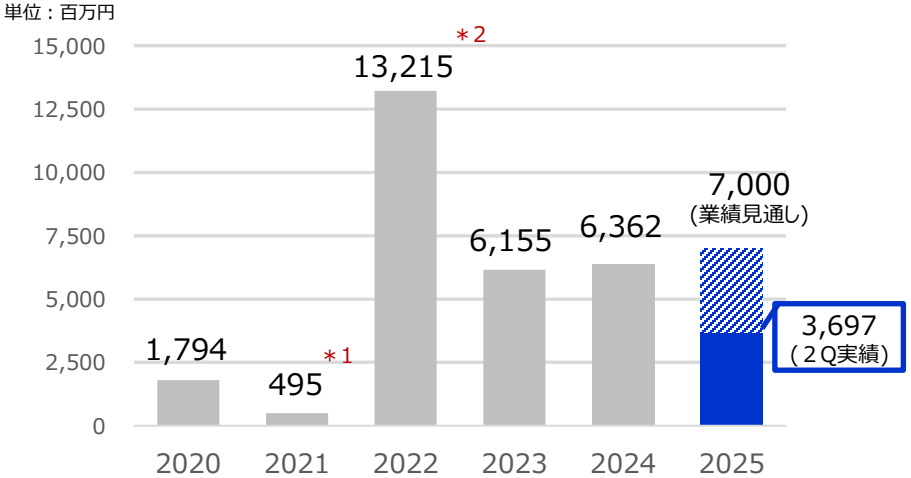


経 常 利 益



＊1　原料LNGを価格が高騰したスポット市場から調達した影響

親会社株主に帰属する当期純利益



＊2　ハウステンボス株式の売却益の影響

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

２.中期経営計画の取り組み状況

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

基本方針と財務目標

ガスと電力を中心とするエネルギー事業の成長を加速するとともに、**不動産事業の安定的な収益確保**に取り組み、**利益を最大化**する。また、**グループ経営管理の高度化**により、**資本効率の向上**を図る

※1 2022～2024年度合計

	達成時期	目標
経常利益	2025～2027年度合計	380億円（315億円※1）
ROE	2027年度	8.0%程度（6.0%）
ROIC	2027年度	2.3%程度（1.8%）
	2030年代前半	3.0%程度
自己資本比率	2027年度	23.0%以上（22.6%）

セグメント別営業利益

エネルギー事業

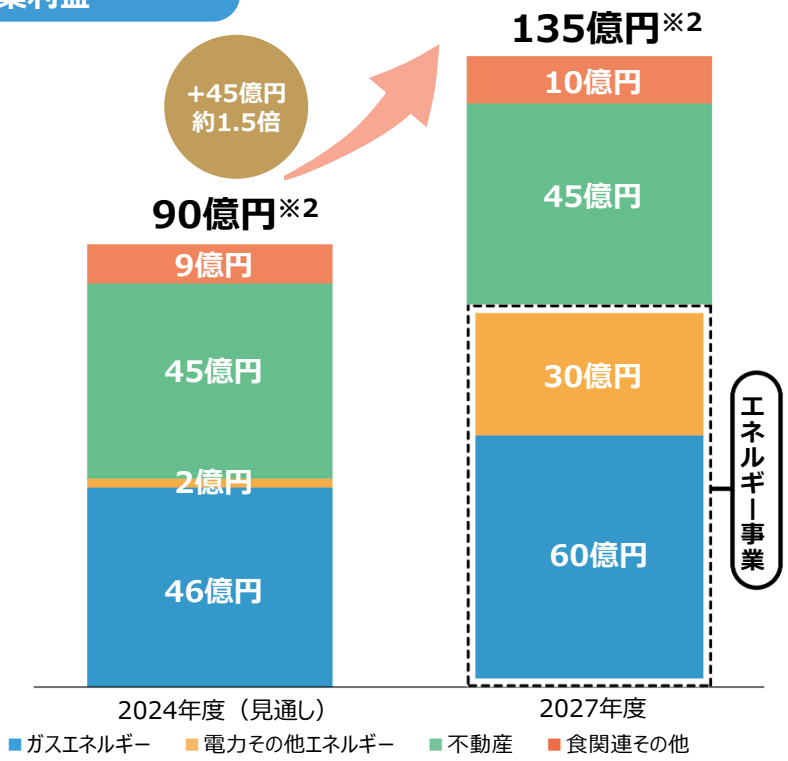
ガスエネルギー事業 ＋14億円
- 営業体制強化やソリューション営業の深化による徹底的なトランジション需要の獲得と、更なる拡大に向けたインフラ基盤整備の推進

電力その他エネルギー事業 ＋28億円
- ひびき発電所の稼働による電力事業の成長と、カーボンニュートラルに向けた再エネ電源取扱量の拡大
- ひびきLNG基地能力増強を見据えた基地活用事業の推進

2027年度目標
都市ガス販売量：990百万㎥（924百万㎥）
電力販売量　：9.0億kWh（6.4億kWh）
括弧内は2024年度見通し

不動産事業 ±0億円
- 流動化と継続的な投資による資産効率向上と安定収益の確保

食関連その他事業 ＋1億円
- 既存事業の収益性向上
- 将来の成長の柱となり得る事業の見極めと、M&Aを含む事業拡大へのチャレンジ



※2 営業利益合計値（調整額を含む）

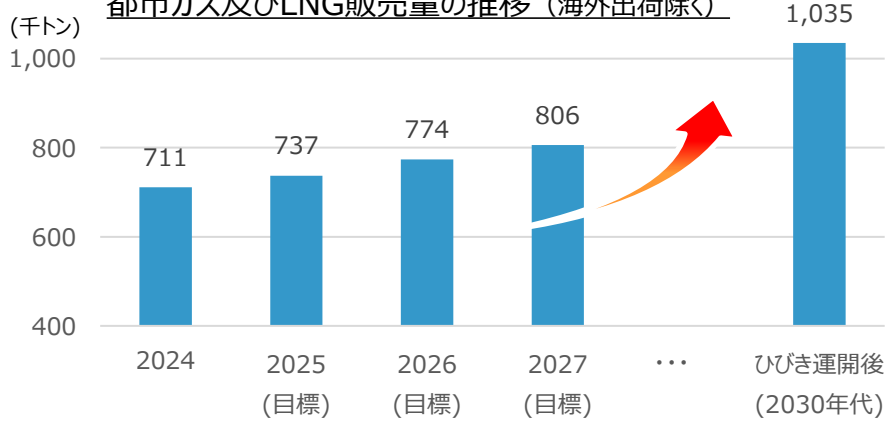
© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

ガスエネルギー事業の取り組み

- 今夏、ひびきLNG基地において、2029年度の運転開始に向けた3号タンク増設工事に着工
- 増強する基地能力を最大限活用するため、足元では天然ガスへの燃料転換の取り組みやLNGバンカリングなどを推進

目標とするガス販売量と需要量

都市ガス及びLNG販売量の推移（海外出荷除く）



- カーボンニュートラルの潮流加速を追い風としたトランジション需要の獲得により業務用増加
- ひびきLNG基地増強後は、グローバルビジネスの展開を強化

獲得需要

具体的な折衝が進展

潜在需要	石炭需要	非石炭需要	非折衝需要
約300~400千t	約150千t	約180千t	

2035年度までに
約270千tの需要を獲得

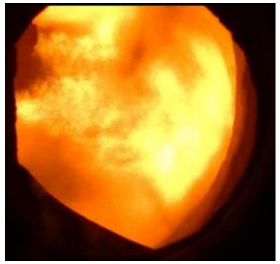
- 折衝が進展している石炭・非石炭需要から、今後10年で270千tの獲得を目指す

事業トピック

✓ セメント焼成用キルンに天然ガスを使用する実証試験に成功

- UBE三菱セメント㈱九州工場黒崎地区のセメント焼成用キルンの熱エネルギー源として、天然ガスを40%混焼する実証試験に成功（商業運転中のキルンでは国内初の取り組み）

UBE三菱セメント㈱九州工場黒崎地区のセメント焼成用キルン・プレヒーター



新開発した天然ガス混焼用バーナーの火炎

✓ 国内初のShip to Ship方式によるLNGバンカリングを実施

- 西部ガス㈱が出資するKEYS Bunkering West Japan㈱において、クルーズ客船「飛鳥Ⅲ」にLNGバンカリング（LNG燃料供給）を実施（Ship to Ship方式でのクルーズ客船へのLNGバンカリングは国内初）

飛鳥Ⅲへのバンカリングの様子

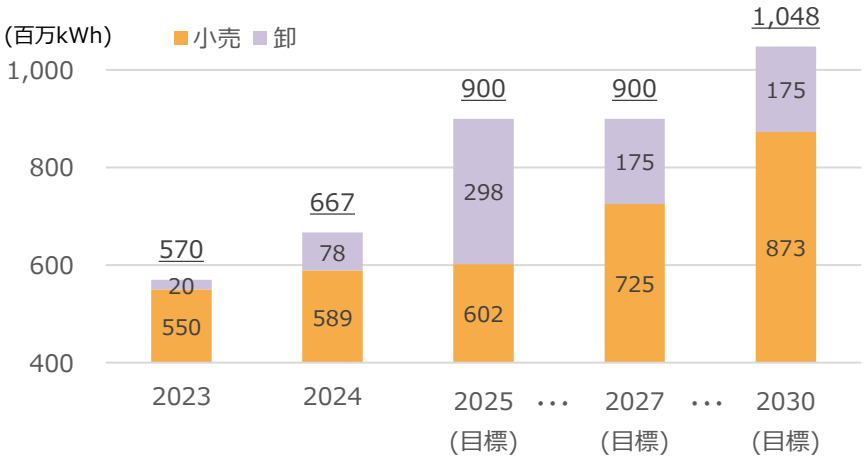
© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

電力その他エネルギー事業の取り組み

- ひびき発電所稼働による原価低減を活かして、小売販売エリアの拡大を行うとともに、卸販売や自治体との連携を強化
- 既存太陽光発電所への併設型蓄電池の設置を進め、再エネ電源の更なる活用と事業性向上

目標とする電力販売量

電力販売量の推移



- 小売販売エリア拡大による低圧需要の獲得や卸販売を強化
- 環境付加価値付き料金や自治体連携により高圧・特高販売にも注力

電気供給で連携した自治体の一覧

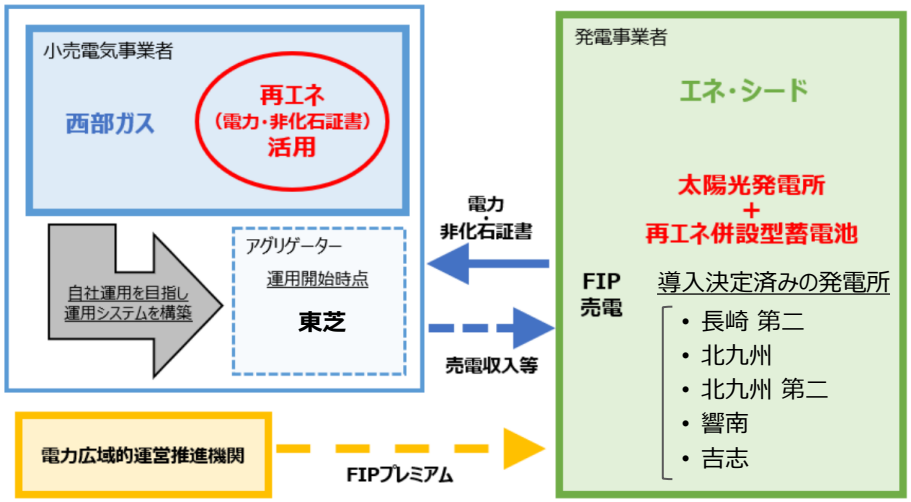
福岡県	・大野城市（公共施設23カ所） ・うきは市（公共施設26カ所）
熊本県	脱炭素先行地域（空港周辺の需要家）
佐賀県	県有施設53カ所

事業トピック

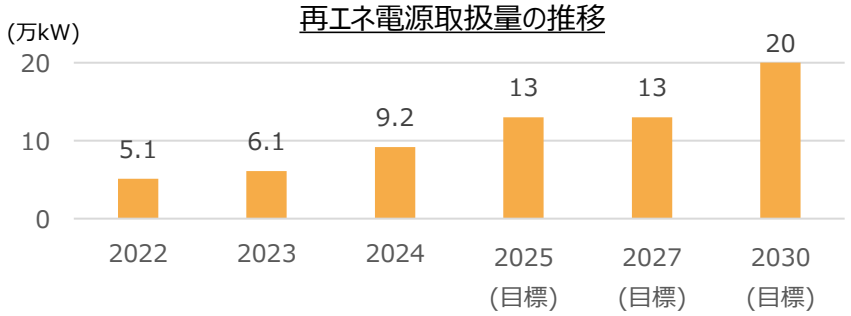
✓ **再エネ電源併設型蓄電池による蓄電池ビジネスへの参入**

- 当社グループのエネ・シード㈱が保有する太陽光発電所に蓄電池を併設
- 既存の発電所の収益性を高めるため、補助金等も活用しながら、順次、拡大予定

グループ大の再エネ活用イメージ



再エネ電源取扱量の推移



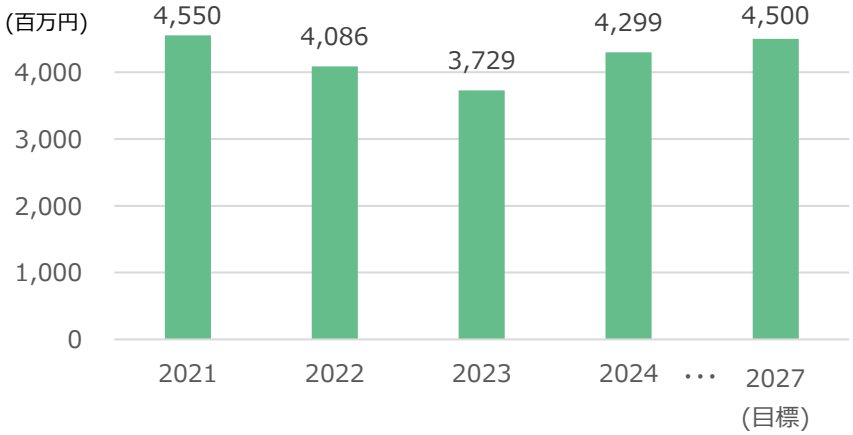
© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

不動産事業の取り組み

- 安定的に収益を確保するのため、賃貸や分譲、建設などのバランスの取れた不動産ポートフォリオを構築
- 資本効率を向上する取り組みとして、保有資産のオフバランス化も推進

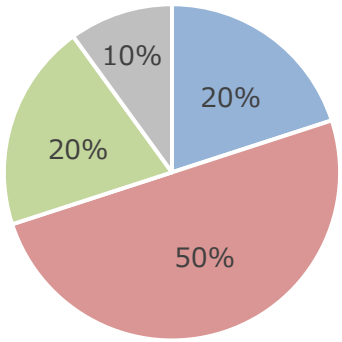
目標とするセグメント利益

不動産セグメント利益の推移

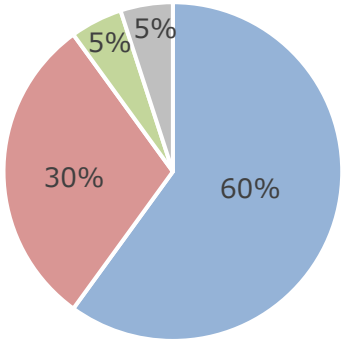


セグメントを構成する事業の内訳（2027年度における目安）

売上高の内訳



利益の内訳



事業トピック

✓ **グループの社有地を活用した開発型私募ファンドの組成**

- 西部ガス都市開発㈱が所有する土地を賃貸し、SPCを活用した福岡県下で大型のマルチテナント型物流倉庫を開発
- 多様な事業展開により、収益の安定性と効率性の両立を図る
- また、さらなるオフバランス化を推進してくため、アセットマネジメントを担う人財の育成も推進

施設概要

施設名称	N-base 福岡新宮
所在地	福岡県糟屋郡新宮町大字的野萱原 755 番 1
用途	マルチテナント倉庫
敷地面積	約 28, 000 ㎡（約 8, 470 坪）
延床面積	約 70, 300 ㎡（約 21, 300 坪）予定
構造規模	SRC 造　地上 5 階建
設計施工	大和ハウス工業株式会社 九州支社
着工	2025 年 7 月 1 日
竣工	2027 年春頃予定

完成イメージ

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

7【資本コスト経営】事業ポートフォリオマネジメントの高度化　8 ROICツリーマネジメントの推進

- 資本コストを上回るリターンを継続的に生み出し、企業価値を向上する全社的な取り組みとして、**戦略的な事業ポートフォリオマネジメント**と**ROICツリーマネジメント**を段階的に導入し、**グループ経営を強化**

資本コストを上回るリターンの創出
【ROIC目標】　2027年度：2.3%程度　2030年代前半：3.0%程度

事業ポートフォリオマネジメントの高度化

事業管理単位・責任体制の再構築と、ROICを活用したポートフォリオマネジメントにより**資本コストを意識した戦略的な経営資源配分を実施**

資本コストを意識した戦略的な経営資源配分を実現

▲

資本効率性や成長性などを踏まえた事業評価とマネジメント

▲

事業管理単位の細分化（戦略的管理ユニットを新たに導入）

セグメント	戦略的管理ユニット
ガスエネルギー	都市ガス、LPG…
電力その他エネルギー	電力小売、再エネ…
不動産	マンション分譲、戸建分譲…
食関連その他	会社単位で管理

＋ **責任体制の再構築** ＋ **新たな評価指標の導入（ROICなど）**

各事業への戦略的な経営資源の配分

各事業におけるROICの向上

ROICツリーマネジメントの推進

ROICツリーを活用したマネジメントを導入し、**グループ全従業員参加型で改善活動を推進**

セグメント・事業・会社別のROICツリー

- ROIC
  - 税引後営業利益
    - 売上総利益
    - 販管費
  - 投下資本
    - 運転資本
    - 固定資産

ROIC向上

反映

各社・各事業部門のKPI（P/L・B/Sの両面から策定）

反映

各社・各事業部門の重点施策

共通の指標を通じた建設的な対話・PDCAサイクルの実践

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

- 2025年度は、連結子会社全社のROICツリー分析・改善アクションの検討や、経営管理プロセスの再構築に向けた検討などを実施
- 2026年度以降、ROICを活用した事業ポートフォリオマネジメントを本格的に実践し、戦略的な経営資源の配分などによる資本効率の向上を目指す

＜取り組みステップ＞

2024年度	2025年度	2026年度
ROIC目標の公表・導入準備 ・全社ROIC目標の公表（新中計） ・ROIC導入準備（SBU・組織等の整備）	**会社単位のROIC分析と経営管理プロセスの再構築** ・連結全社の会社単位のROICツリー分析のトライアル実施 ・事業計画策定・モニタリングフロー等の再構築 ・B/S計画の精緻化 ・SBU単位での会計再整理	**ROICを活用した事業ポートフォリオマネジメントの実践** ・セグメント・SBU単位のP/L、B/Sの予実管理 ・BU単位のROICツリーを用いたPDCA実践 ・ROICを用いたセグメント・SBU毎の定量評価、戦略検討 ・会計システムによる自動算定・BIツールによる可視化

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

資本コスト経営の強化に向けた取り組み_事業管理単位・責任権限体制

- 事業戦略や経営資源配分等を立案・実行する管理単位として、セグメントを細分化した「SBU（戦略的管理単位）」を新たに設定
- 2025年度にエネルギー統括部・不動産統括部を新設。セグメント・SBU単位の責任者を明確化し、事業を推進

全体責任者

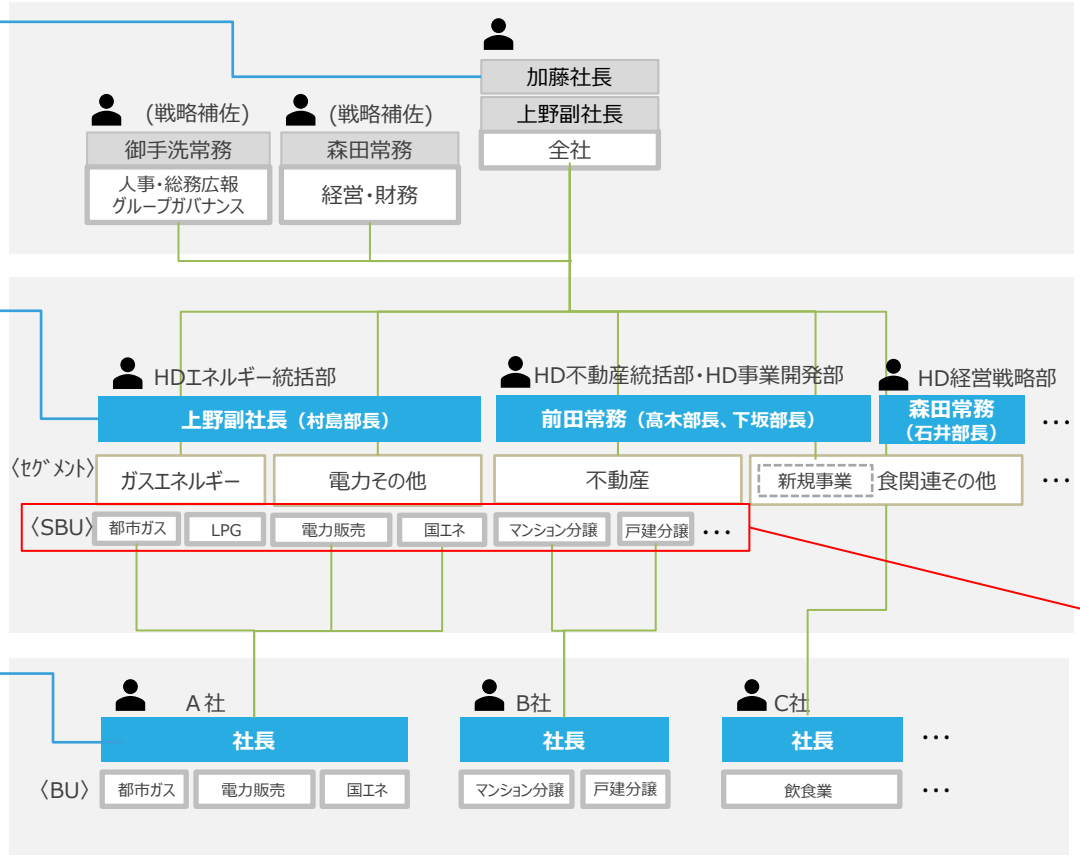
- □ **全社・セグメント・SBU単位の方針・計画決定**
- □ **経営資源配分**を実行（経営会議等）

セグメント・SBU責任者 ※兼任

- □ 担当**セグメント・SBUの統括**（計画策定・モニタリング等）
- □ BU責任者と対話の上、**BU単位の経営資源**を調整

BU責任者（各社社長）

- □ 担当**BUの計画策定・推進**
- □ **改善アクションの実行**



セグメント	SBU
ガスエネルギー	① **都市ガス** 都市ガスの製造、供給、販売、液化天然ガスの販売など
	② **LPG** 液化石油ガスの卸供給及び販売に関わる各事業
	③ **フロントライン** 機器販売会社が行うガス機器・住設機器の販売、リフォーム事業
電力その他エネルギー	④ **電力販売** 電力の調達・販売
	⑤ **再生可能エネルギー** 再生可能エネルギー等による発電、電気の供給・販売
	⑥ **国際エネルギー** ひびきLNG基地を活用した各種基地活用事業
	⑦ **ES・熱供給** エネルギーサービス事業・熱供給事業
不動産	⑧ **マンション分譲** 不動産販売事業（マンション）
	⑨ **戸建分譲** 不動産販売事業（戸建）、住宅建築、宅地開発
	⑩ **賃貸** 不動産賃貸事業
	⑪ **その他** 建築、土木の請負業建築工事、不動産管理事業、海外不動産事業など
食関連その他	⑫ **会社単位（10社）** 飲食業、卸売業、農産物製造販売、グループ業務受託、炭素財の製造販売、有料老人ホームの運営など

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

資本コスト経営の強化に向けた取り組み_経営管理プロセスの再構築

- 事業ポートフォリオマネジメントを経営管理プロセス全体に組み込み
- ROICの活用やB/Sマネジメントを通じて、事業の選択と集中を加速し、資本効率の最大化と持続的成長を目指す

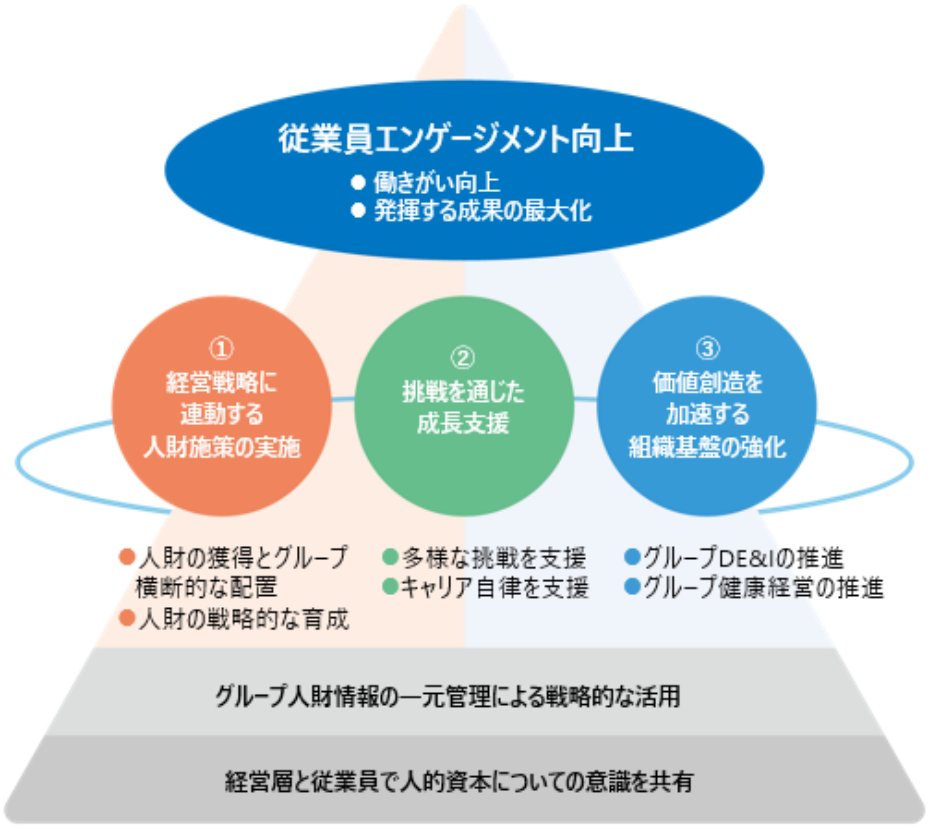
経営管理プロセス		目指す事業ポートフォリオマネジメントの役割
中長期的な方針・戦略の策定	（当社の管理プロセス） 中期経営計画	• 客観的・戦略的な評価に基づき『経営資源配分』を決定 • 事業の明確な『位置付け』を行い、その責任体制・統括管理が機能
事業計画・予算編成	事業計画	
投資の執行管理	投資評価	• 投資の執行状況を全社的な視点から監視・管理 • 必要に応じて資源配分の再調整検討
業績モニタリング・評価	中計・事計振り返り	• 『位置付け』に応じた達成度の評価 • PF全体の状況の可視化・モニタリング
フィードバック・次期計画への反映	事業方針見直し 事業撤退・再編	• 事業撤退や売却も選択肢に事業の再構築を検討

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

9 人的資本経営の強化（人財戦略）

- 「人財」への投資強化により、**従業員エンゲージメントを向上し、企業価値を最大化**
- 多様な人財が**幸せに働くことができる環境**を整備し、**従業員を大切にする企業風土**を醸成

「従業員と企業が共に成長し、双方の価値を最大化」



主な取り組み

【人財の獲得とグループ横断的な配置、人財の戦略的な育成】

■**グループ経営人財の育成**
グループを牽引する経営人財育成のため、体系的な研修機会を提供し、人財情報の戦略的な活用による実践的異動配置を実施

■**戦略人財の育成**
経営戦略と連動するエネルギーや不動産分野の強化領域を牽引する人財を計画的に育成・採用し、グループ横断的に配置

【多様な挑戦・キャリア自律を支援】

■**社内大学（ソウゾウ大学）の継続実施**
実践的な「学び」の場を提供し、職場に「挑戦」「変革」をもたらす人財をグループ横断的に輩出

■**リスキル（自発的な学び）実践に向けた支援**
資格取得支援の強化やグループ向け公募型研修プログラムの拡充により、自発的な学びの環境を整備

【グループDE＆I・グループ健康経営の推進】

■**ウェルビーイングの推進**
スマートワーク・柔軟な働き方の導入、障がい者雇用の促進など、多様な人財が健康で働きがいをもって活躍できる環境を整備

■**次世代管理職育成プログラム**
新たな育成プログラムを導入し、女性管理職をはじめ多様な人財の更なる活躍を推進

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

人的資本経営の強化に向けた取り組み

- 人的資本経営を全ての戦略の土台と位置づけ、従業員エンゲージメントの向上を最重要指標として人財戦略KPIを設定。人財育成・挑戦支援・組織基盤の強化に向けた取り組みを推進
- 2025年度は、戦略人財の育成やグループ人財公募制度の導入等を行うとともに、西部ガス㈱の人事制度改定やグループ人財戦略基本方針などを取り纏めた「人的資本レポート」の開示を予定

人財戦略KPI

総合指標　従業員エンゲージメントの向上（2027年度：従業員エンゲージメントスコア 65%以上）

人財戦略		取り組み目標	現状	2027年度
経営戦略に連動する人財施策の実践	人財の獲得とグループ横断的な配置	グループ横断的な要員配置（戦略人財含む）	5件	20件（中計期間延べ）
	人財の戦略的な育成	管理職候補者における変革人財の割合	15%	20%
挑戦を通じた成長支援	挑戦支援	ソウゾウ大学への参加人数（累計）	43名	80名
		挑戦指数（職場環境・本人意欲・成長実感の平均スコア）	3.46	3.75
	キャリア自律支援	リスキル（自発的な学び）実践者数（資格取得支援利用数＋公募型研修参加数）	600名	2,000名（中計期間延べ）
価値創造を加速する組織基盤の強化	グループDE&Iの推進	女性管理職比率	3.8%	6.0%
		男性育休取得率	90.6%（1日以上）	100.0%（14日以上）
		障がい者雇用率	2.5%	2.7%
	グループ健康経営の推進	プレゼンティーズム（病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%とした場合のパフォーマンス発揮度合の平均値）	–	85%

戦略人財の育成

エネルギーや不動産分野の強化領域を牽引する人財について、人財要件を定義して計画的に育成・採用・配置。2024年度比2~3倍への拡充を計画

- （電力事業）再エネ企画プロジェクトリーダー
- （不動産事業）アセットリーダー
- （デジタル領域）DXアーキテクト

グループ人財公募制度

グループ各社が求める人財像を提示し、興味のある社員が各社の求人に応募。選考の結果を異動・出向に反映する取り組みを開始。
自らの意思で会社を超えた挑戦が可能となる機会を提供することで、人財育成とキャリア自立を促進。

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

持続的な企業価値向上に向けた取り組み

- 情報開示を拡充して、ステークホルダーとの対話の充実を図るため、8月に統合報告書を初発行
- 中期経営計画で掲げた、機動的な株主還元策や政策保有株式の売却も着実に実行

初の統合報告書を発行

■目的

ステークホルダーに当社グループの中長期的な価値創造のストーリーをご理解いただくため

■統合報告書2025のポイント

- 新グループ中期経営計画「ACT2027」とひびきLNG基地能力増強への思い
- 価値創造プロセスの構築と価値創造の源泉による「強み」の可視化
- 企業と従業員が共に成長するための人材戦略を展開

自社株買い

- 取得した株式の種類：当社普通株式
- 取得した株式の総数：790,600株※（参考：上限150万株）
- 取得価額の総額：1,456,707,900円※（参考：上限20億円）
- 期間：2025年5月1日～2026年3月31日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

※2025年10月31日現在

政策保有株式の売却

グループ中期経営計画で掲げた

5年間で政策保有株式を半減（2023年度比）

の方針に従い、計画的に売却を実行

今年度の予定数量は上期中に売却済み

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

（参考）主要指標推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
（財務指標）										
ROE:自己資本当期純利益率(%)	3.3	5.1	8.2	7.2	6.2	2.3	0.6	16.4	6.6	6.3
ROA:総資産当期純利益率(%)	0.6	1.0	1.7	1.5	1.3	0.5	0.1	3.3	1.5	1.4
自己資本比率(%)	19.3	19.8	21.4	20.8	19.9	20.5	18.8	21.0	22.8	23.2
１株当たり配当金(円) ※	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
配当性向(%)(連結)	99.3	75.3	43.8	47.3	55.2	144.4	523.6	19.6	42.1	40.7
ROIC(%)	3.0	2.4	2.6	2.3	1.8	1.1	0	2.3	1.9	2.1
PER(倍)	43.0	27.6	17.2	16.1	20.3	65.4	149.2	4.9	11.6	9.9
PBR(倍)	1.46	1.36	1.35	1.15	1.29	1.47	0.99	0.74	0.72	0.61
（非財務指標）										
都市ガス販売量(百万m^3)	896	892	930	908	888	864	905	892	919	930
LPガス販売量(千トン)	96	109	112	109	107	108	110	108	109	108
電力販売量(百万kWh)	－	27	136	224	298	380	459	503	570	667
再エネ電源取扱量(万kW)	3.2	3.7	3.7	3.7	3.7	4.6	5.1	5.1	6.1	9.2
CO2排出削減貢献量(万トン)	－	－	－	－	－	－	－	30	31	46

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いましたが、2017年9月30日以前の「１株当たり配当金」についても株式併合後の数値を記載しています。

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved

西部ガスホールディングス

＜お問い合わせ先＞
西部ガスホールディングス株式会社
グループガバナンス部 法務戦略グループ　IR担当
電話　　（092）633-2795
Email　　sgg_ir@saibugas-group.com
URL　　https://hd.saibugas.co.jp/ir/

© Saibu Gas Holdings Co., Ltd. ALL Rights Reserved